

# XBRLの エバンジェリストたち

## Evangelists of XBRL

BUSINESS  
CORE  
東京証券取引所

**2008年、** 上場企業の情報開示は新たな歴史を歩み始める。四半期開示報告制度、内部統制報告制度、そしてXBRLの導入である。財務情報の2次利用を飛躍的に向上させる情報開示ツール、XBRLも上場会社と金融・証券市場との関係に大きなインパクトを与えるはずだ。この3月13日、東京証券取引所はディスクロージャー促進月間におけるイベントの一環として、XBRLJapan、日本公認会計士協会と共催し『XBRLJapan・東証シンポジウム』を開催した。壇上でマイクの前に立ったXBRLの啓蒙者、そうエバンジェリストたちは、情報開示のフロンティアへと参加者を誘うために、熱い言葉を重ねる。ここでは、エバンジェリストたちから発せられたメッセージの大胆な再構築に挑み、XBRLが創出する価値を浮き彫りにする。読者の中から、社内におけるXBRLエバンジェリスト、投資家ネットワークにおけるXBRLエバンジェリストがデビューすることを願ってやまない。

## 公正・正確・迅速を要請する グローバルな潮流

世界は、どんどん狭くなっている。猛スピードで進化を遂げるICTによって、世界の金融・証券市場の隅々までをリアルタイムで把握することが可能になった。処理速度が加速度的にスピードアップしたコンピュータは、海の内こうでデビューした金融商品のリスク評価も瞬時に弾き出す。3月には北海道とシベリアとを結ぶ光海底ケーブル敷設が調印され、光ファイバーのループがシベリア大陸経由で北半球をぐるりと一周することとなる。こうしたインフラの高度化は、グローバルに活用できる質の高い情報の流通を誘発する。高機能なインフラと高品質な情報とが、膨大な額の資金に世界中を駆け巡る道を拓くとも言えるだろう。国境の意味が希薄になりつつあるグローバルな金融・証券市場では、合理的な投資判断を促すために、情報の比較可能性が必要不可欠となるのである。

「国際的な市場間競争が激化するなか、世界で最先端のテクノロジーを駆使しない限り、ローカルな存在に甘んじるより他はない。取引所だけではなく上場企業においても、グローバルな金融・証券市場で存在感を維持し続けていくためには、公正・正確な財務情報を迅速に、かつ加工しやすい状態で提供しなければならぬ」(東京証券取引所・西室泰三社長)。もちろん、前提がある。会計基準



XBRL Japan 金井淨会長



日本経団連 井上隆税制・会計グループ長



青山学院大学大学院 八田進二教授



日本公認会計士協会 藤沼亜起会長



東京証券取引所 西室泰三社長

監査基準、ディスクロージャー基準が各国でバラバラな状態では、本質的な比較は難しい。「二十数年來の会計ビッグバンによって、日本の会計制度は連結決算に始まり、税効果会計、退職給付、減損などと会計基準の国際化が矢継ぎ早に進んだ。しかし、まだまだ日本独自の特殊性が払拭されたわけではない。米国SECとECの間では2009年までに会計基準のコンバージェンスを加速する予定で、日本も統合化に向けた積極的な取り組みが不可欠だ。一方、監査基準については、2002年の改訂以来、ゴーイング・コンサーン問題への対処から事業リスクを重視した監査、四半期レビュー基準の設定、そして内部統制報告制度にいたるまで、国際的な基準へのコンバージェンスを進めてきた」と日本公認会計士協会の藤沼亜起会長。会計基準と監査基準のコンバージェンスという潮流を別の視点から見ると、やはり、公正・正確・迅速というコンセプトが浮かび上がるのではないだろうか。財務情報開示の質的向上を要請するグローバルなプレッシャーは、ことほど左様に強い。わが国における内部統制報告制度の法制化に尽力した青山学院大学大学院の八田進二教授は「日米ともに、内部統制の議論が始まったきっかけは不実な開示にあった」と指摘。「適時開示の観点から国際的な潮流に合致した四半期開示報告制度、そして速さだけがすべてではなくその正直

さを担保するとともに、財務情報が作成されるプロセスに目を向けたディスクロージャーの仕組みが内部統制報告制度」と語る。

コンバージェンスへとターゲットを定めた会計基準や監査基準。残るディスクロージャー基準で、グローバルなデファクトに最も近いツールとして、XBRLの界隈が熱くなっている。昨年11月にトルコのイスタンブールで開催された世界



ディスクロージャー促進月間では「XBRLシンポジウム」をはじめ多彩なイベントを開催した

会計士会議でもXBRLが議論の主役に躍り出ることが少なくなかったと、藤沼会長や八田教授が口を揃えるほどだ。日本経団連の井上隆税制・会計グループ長も、「会計基準が着々と世界的に収斂しつつあり、その会計基準で作成された数字に第三者が保証を与える監査も収斂が図られている。XBRLは、残された開示制度について国際的な整合性を推進する大きな力になる」と期待を寄せる。いわ

ば、グローバルな比較可能性を実現する仕組みにおいて総仕上げの役割を担うのが、XBRLと言えるのではないだろうか。

## マーケットと上場企業との新しい関係が始まる

かくも重要なミッションを与えられたXBRLは、もちろん、期待に応えるだけの資質を兼ね備えている。金融庁・小林利典総務企画局開示業務参事官が「見る情報から使う情報へ」と表現するように、これまでの紙ベースやHTMLによる財務情報とXBRLの財務情報とは根



技術的かつ世界的から、日本は世界のリーダーになる。さまざまな分野から活発な議論を積み重ねることによって、新しいディスクリージャー制度に磨きがかかる。グローバルで制度創設に寄与する意義は少なくない。

「現在、日本のアナリストは国内すべての上場企業のうち1600社程度しかカバーしきれていないが、カバレッジの数が大幅に増える可能性がある」(大和インベスター・リレーションズ・米山徹幸理事)。

「現在、日本のアナリストは国内すべての上場企業のうち1600社程度しかカバーしきれていないが、カバレッジの数が大幅に増える可能性がある」(大和インベスター・リレーションズ・米山徹幸理事)。



シンポジウムには400名を超える参加者が集まった。テーマ別に設定された三つの会場で、XBRLの世界が披露された。

「多くの上場企業が、午後3時直後に決算発表し、説明会を開催している。IRに先進的な企業は、こうした説明会の模様を映し出す動画を、さまざまな付帯資料とともに夜の10時までに自社のホームページにアップしている。こうしたスピード感が、XBRL化によってよりいっそう加速するはず。IR担当者も、グローバルベースで競合他社などの状況をスピードで分析し、常に自社のポジショニングを把握する必要がある」。自社を相対化する過程では、上場企業もXBRLのユーザーに他ならない。一方、これまでのように、監督官庁や金融機関、証券取引所、個人投資家層といった属性に応じて複数の仕様を使い分ける必要がなくなる。将来的には、一箇所にXBRLによる財務情報を提供し、そこからさまざまな利用者に再発信するといったシナリオも描ける。財務情報のワンストップ化によって、効率的でスピーディなサブライチエーション構築も視野に入ってきた。「社会全体のコスト削減に大きく寄与することは、間違いない」(XBRLラインズ・米山徹幸理事)。

ターナショナル・三分一信之日本代表)。財務情報のスーパーユーザーであるメガバンクでは「取り扱う勘定科目の数が7万とも8万とも言われている。企業によっては、勘定科目の定義があいまいになつていたり、整合性がとれていない事例も少なくない。標準の勘定科目と業種別に特有の勘定科目を用意しているXBRLに転換する過程で、勘定科目を標準的なカタチに修正するというメリットもある」(XBRL Japan・柴田誠金融委員長)。

財務情報の作成ミスを撲滅する、という指摘も紹介しよう。XBRLでは数値に勘定科目ごとの意味情報を添付しているため、他の勘定科目との間で整合性が取れない数値などを検出する機能がある。優れた校閲者のチェックを常に受けている安心感は大きな意味を持つ。

## イニシアチブを發揮する日本のXBRL

すでに、日本銀行では「金融機関のモニタリングに、効率的なデータ授受の手



シンポジウム会場では、XBRL導入を支援するソフトウェアなどが展示された。使い勝手の良いツールの登場など、利用環境も進化している



<http://www.xbrl-jp.org/aboutus/>

決算短信 XBRL データ試験公開

コード	会社名	業種	XBRL 対応	PDF
1929	SEKISUI HOUSE	建築ハウスメーカー	一部	XBRL XBRL
1933	KIRIN	醸造酒類	一部	XBRL XBRL
			一部	XBRL XBRL
1992	Ajinomoto	味の素	一部	XBRL XBRL
			一部	XBRL XBRL

<http://www.tse.or.jp/rules/td/xbrl/data/>

XBRLJapanのサイトでは豊富な情報を提供。XBRLをめぐる技術動向と世界の最新事情を把握することも可能だ【上】。一方、東京証券取引所では、決算短信に関するXBRLデータを昨年4月より試験的に公開している(東証ホームページのリニューアルに伴い、5月より提供再開予定)。当サイトでは、上場会社33社の財務情報をXBRL形式で取得、利用することが可能。XBRL形式のデータは、決算短信1枚目様式で表示することや、表計算ソフトで取り込み、再利用することも可能。ダウンロードして新しい世界に触れてほしい

法として高い技術的可能性を有している

XBRLを活用している(日本銀行・和田芳明考査局金融データ管理担当総括企画役)。

対象となつた約500の金融機関すべてが財務情報をXBRLで提出。日本銀行は、金融機関にXBRL化のためのソフトウェアを無償で頒布した。それだけのコストを費やしても、結果的に得られるベネフィットが上回ると判断した結果だ。会計基準の変更によるプログラム書き換えもシステムトラブルゼロで乗り切り、スムーズな運用を持続させている。国税庁では「2002年に、eTaxにおける法人税関係の申告書に添付する財務諸表をXBRL化すると発表し、2004年から受付を開始した。eTaxの普及は、国税庁の当面の最重要課題に位置づけられている」(国税庁・玉川雅之長官官房企画課長)。

そして、金融庁のEDINETへの採用である。「2008年度からは、原則

としてXBRLによる提出とする計画」

(金融庁・小林参事官)。現在、EDINETで財務情報を開示しているのは国内外の会社とファンドを合わせ8000あまり。「これだけのボリュームでXBRLによる情報を提供する試みは、国際的に見ても最大級の部類に入るだろう」と金融庁の小林参事官。EDINETという、法定開示の領域におけるXBRL採用を受け、東京証券取引所の適時開示システムであるTDnetも2008年夏から本格的なXBRLの導入に入る。「XBRL化の対象は、決算短信のサマリー情報と財務諸表。XBRLによるTDnetの決算情報は東京証券取引所のホームページや報道機関、情報ベンダーを経て投資者にタイムリーに提供される」(東京証券取引所・吉田幸司上場部課長)。すでに、東京証券取引所の決算短信XBRLデータ試験公開サイトでは、一部の上場企業の財務情報をXBRLで提供中。その可能性を実感すること

ができる。ホームページによるコーポレート・ガバナンス報告書と定款の公開に続き、XBRLの試験データの公開、そして4月からのホームページリニューアルと、精度の高い情報提供機能の拡充に余念がない。XBRLシンポジウムが、さまざまなイベントが連なるディスカロージャー促進月間の一環として開催された理由も納得がいく。

国際標準であるXBRLは、米国SECのEDGARシステムをはじめ、上海や韓国、トロント証券取引所、オーストラリア、スペインなどの金融監督当局などで採用をされているものの、「日本のXBRL関係者には世界中から講演のオファーが絶えず、制度面と技術面から見ても世界で最も先行しているのが日本」とXBRLJapanの金井浄会長。「XBRLの標準的な勘定科目と企業特有の勘定科目とのバランスをいかにとるのか、XBRL時代の監査手法をどのように開発していくのか、XBRLは単なるITの話ではなく、会計や監査そのものにも深く関与するもの」(日本公認会計士協会・中山清美IT委員長)だけに、XBRLの議論で日本がイニシアチブを發揮することができれば、激変するグローバルな金融・証券市場での日本の国際競争力も強化されるだろう。そう、「XBRLを通じて、世界に貢献できる」(XBRLJapan・金井会長)。エバンジェリストたちの仕事も、終わることはない。